平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　株式会社 フコク　　上場取引所　東
コード番号　5185　URL http://www.fukoku-rubber.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長　(氏名) 木村　尚　TEL 048-615-1700

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,300	13.0	3,047	14.4	3,519	14.6	2,457	29.4
25年3月期	56,906	4.5	2,664	△16.0	3,072	△6.0	1,898	△18.3

(注)包括利益　26年3月期　4,789百万円　(45.7%)　25年3月期　3,287百万円　(76.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	142.90	142.81	9.2	6.7	4.7
25年3月期	110.53	110.43	8.1	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　34百万円　25年3月期　25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,804	30,490	51.4	1,666.49
25年3月期	50,044	26,117	49.5	1,439.79

(参考) 自己資本　26年3月期　28,665百万円　25年3月期　24,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,895	△3,705	△149	7,519
25年3月期	4,490	△3,798	△1,888	7,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	343	18.1	1.5
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	344	14.0	1.3
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.0	1,800	19.5	1,800	△1.4	1,100	△21.4	63.95
通期	66,000	2.6	3,400	11.5	3,400	△3.4	2,000	△18.6	116.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	17,609,130 株	25年3月期	17,609,130 株
② 期末自己株式数	26年3月期	408,113 株	25年3月期	408,951 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,200,213 株	25年3月期	17,179,619 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,963	8.4	476	△35.1	2,017	11.4	1,323	10.6
25年3月期	32,249	△2.1	734	△47.2	1,811	△22.7	1,196	△30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	76.94	76.89
25年3月期	69.63	69.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	34,218	19,770	57.7	1,148.50
25年3月期	33,188	18,765	56.5	1,090.11

(参考) 自己資本 26年3月期 19,755百万円 25年3月期 18,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページを参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（会計方針の変更） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 15
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（税効果会計関係） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
６．その他 …… 30
役員の異動 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢を見ますと、米国では金融緩和策の下支えによって回復基調が保たれ、中国を始めとする新興国でも鈍化傾向ながら、概ね成長が持続しました。また、欧州ではようやくマイナス成長に歯止めがかかった格好となっております。我が国におきましても、積極的な金融・経済政策が奏功して円安・株高が進み、設備投資が持ち直したほか、年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化するなど、景気回復の底堅さが感じられました。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、世界の主要メーカーが北米や新興国の旺盛な需要に対応したグローバル戦略を推進する中、日系メーカーの業績が大きく好転しました。国内生産についても、秋口までは需要の減退から前年比マイナスの状況が続きましたが、その後の新車投入の効果や駆け込み需要によって回復してきました。

このような状況下、当社グループの受注も順調に推移し、連結売上高は前年同期比13.0％増の643億円、営業利益は同14.4％増の30億47百万円、経常利益は同14.6％増の35億19百万円となりました。また、当期純利益は子会社の固定資産売却益の影響により、前年同期比29.4％増の24億57百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

国内外における受注の堅調を反映し、売上高は前年同期比14.0％増の316億84百万円となりました。一方、セグメント利益は、主にアセアンへの事業移管の負荷等の影響を受けて、前年同期比10.1％減の34億10百万円となりました。

防振事業

国内外における受注の堅調を反映し、売上高は前年同期比17.5％増の257億24百万円、セグメント利益は同80.9％増の24億82百万円となりました。

金属加工事業

主に国内トラック及び建機関連の受注が伸び悩んだことから、売上高は前年同期比3.8％減の51億79百万円、セグメント利益は同41.7％減の１億31百万円となりました。

その他

主にウレタン事業の整理縮小等の影響を受け、売上高は前年同期比0.1％減の31億38百万円、セグメント損失は１億59百万円となりました（前年同期は34百万円の利益）。

次期の見通しにつきましては次の通りであります。

主要顧客先である自動車産業は、米国や新興国を牽引役とするマーケットの需要増に対応して概ね堅調に推移しており、当社グループも市場と顧客の動向を見据えたグローバル戦略を構築しつつ、積極的に海外事業の拡大を継続しております。

このような情勢下、当社グループはさらなる収益性向上を目指して事業を推進し、次期の連結売上高については前年同期比2.6％増の660億円、営業利益については同11.5％増の34億円を見込んでおります。一方、経常利益については前年同期に為替差益等がありましたことから前年同期比3.4％減の34億円、また当期純利益については子会社の固定資産売却益がありましたことから同18.6％減の20億円と予測しております。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基く将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の情況変化により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて57億59百万円増加し、558億４百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加等による流動資産の増加38億86百万円、工場建設等に伴う有形固定資産の増加18億２百万円によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて13億87百万円増加し、253億14百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加等による流動負債の増加８億79百万円、リース債務と繰延税金負債の増加等による固定負債の増加５億８百万円によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて43億72百万円増加し、304億90百万円となりました。

主な要因は、当期純利益24億57百万円と為替換算調整勘定17億77百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ４億95百万円増加し、75億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億95百万円（前年同期は44億90百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億90百万円、減価償却費35億24百万円等による資金の増加と、売上債権の増加12億28百万円、たな卸資産の増加５億84百万円、法人税等の支払額８億15百万円等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億５百万円（前年同期は37億98百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得が38億95百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は１億49百万円（前年同期は18億88百万円）となりました。これは主に借入金の調達が返済を７億16百万円上回ったこと、リース債務の返済が４億77百万円、配当金の支払が３億44百万円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	50.1	45.9	46.4	49.5	51.4
時価ベースの自己資本比率（%）	35.0	30.2	33.1	29.8	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	1.9	1.6	1.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.0	34.5	32.3	35.8	21.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策については、株主資本の充実と恒常的な収益力確保によって、株主や投資家の皆様への利益還元並びに配当水準の維持を図ることを基本方針としております。業績とのバランス等に配慮しながら、第一に配当の適正な推移に配慮するとともに、さらなる事業展開と競争力強化のために内部留保を確保し、研究開発、人材育成、各事業基盤の強化などの投資原資として有効活用を図ってまいります。

当期末の配当金については、１株当たり10円とさせて頂く予定であります。これにより中間配当（10円）と合わせた当期の１株当たりの年間配当金は20円となります。

次期の配当金については業績見通しを勘案して、中間配当金を１株当たり10円、期末配当金を１株当たり10円とし、年間配当金として20円を予想いたしております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従来から『 Yes, We Do！ 』という創業の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、自動車関連部品を中心としたさまざまな分野において高品質製品を供給しつづけることにより、業界内に独自の地位を築いてまいりました。

次期は創業60周年の節目に当たることから、あらためて『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念を掲げ、将来に向けてのビジョンの推進を図っております。今後もグループの力を結集し、既存の枠内にとどまることなく、ものづくりの進化と主力事業のさらなるグローバル展開に注力することにより、引き続きお客様を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成25年度に３ヵ年の中期経営計画を策定し、より強固な経営基盤およびグローバル体制の構築を推進しております。目標とする経営指標につきましては、平成28年度に連結売上高770億円、経常利益率７％の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は、自動車産業を始めとして建機、鉄道、ＯＡなど、グローバルに展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足元の経済情勢を見ますと、米国は緩やかな景気回復が続き、新興国でも鈍化傾向ながら概ねプラス成長を維持しておりますが、ユーロ圏は域内格差から一進一退の様相を呈し、世界の牽引役を担ってきた中国経済にも時おり翳りが生じるなど、依然として不透明感は払拭されないままです。また、日本国内では安倍政権の打ち出した経済対策への期待が膨らむ一方で、消費増税による駆け込み需要の反動などの不安要素も見込まれております。

自動車産業はグローバルベースで生産を伸張させつつありますが、各メーカーとも新興国市場への参入、部品の共通化、ハイブリッド車や電気自動車の開発など、新たな競争構造への対応を迫られ、新技術への取り組みにも拍車がかかっております。円高と震災によってサプライチェーンの再編および海外シフトが喫緊の課題となった日本のメーカーも、空洞化懸念に悩まされつつ、伸びゆく地域において従来の枠組みを超えたビジネスへの適応を進めてきました。その後、為替が円安に振れたために調整局面に入りましたが、海外の比重が増していくという趨勢は基本的に変わらないものと予想されます。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしましても、この流れに遅滞なく対応していくため、グローバル化と新拠点構築、事業移管の推進、グローバル事業管理体制の整備などに中期的に取り組んでおります。そのため、投資の先行とコスト増の影響を受けている状況ではありますが、『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念に則して、引き続き新技術・新商品の開発に注力し、世界中のお客様の要望に応えられる商品並びにサービスの充実を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,376	7,806
受取手形及び売掛金	※5 14,608	16,595
商品及び製品	1,742	2,374
仕掛品	827	903
原材料及び貯蔵品	1,256	1,533
繰延税金資産	315	350
その他	842	1,294
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	26,962	30,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,203	7,614
機械装置及び運搬具（純額）	6,337	6,874
工具、器具及び備品（純額）	726	969
土地	6,031	6,020
リース資産（純額）	1,108	1,501
建設仮勘定	1,196	427
有形固定資産合計	※1,※2 21,604	※1,※2 23,407
無形固定資産		
のれん	―	50
その他	433	496
無形固定資産合計	433	546
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 588	※4 660
長期前払費用	4	3
保険積立金	232	69
退職給付に係る資産	―	15
繰延税金資産	108	97
その他	111	155
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,044	1,000
固定資産合計	23,082	24,954
資産合計	50,044	55,804

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 8,873	9,272
短期借入金	※2 2,834	※2 4,164
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,753	※2 1,613
リース債務	645	442
未払法人税等	280	553
賞与引当金	638	696
設備関係支払手形	※5 202	188
その他	3,713	2,888
流動負債合計	18,941	19,820
固定負債		
長期借入金	※2 2,580	※2 2,548
リース債務	429	554
繰延税金負債	181	422
退職給付引当金	1,212	－
退職給付に係る負債	－	1,323
役員退職慰労引当金	579	643
固定負債合計	4,985	5,493
負債合計	23,926	25,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,565	1,565
利益剰余金	22,954	25,068
自己株式	△218	△218
株主資本合計	25,696	27,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	102
繰延ヘッジ損益	－	△4
為替換算調整勘定	△1,020	757
その他の包括利益累計額合計	△931	855
新株予約権	15	14
少数株主持分	1,337	1,810
純資産合計	26,117	30,490
負債純資産合計	50,044	55,804

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	56,906	64,300
売上原価	※1 46,571	※1 52,579
売上総利益	10,334	11,720
販売費及び一般管理費		
給料	3,145	3,300
運賃	1,311	1,517
減価償却費	241	240
役員退職慰労引当金繰入額	49	49
退職給付費用	186	214
賞与引当金繰入額	188	191
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2,546	3,158
販売費及び一般管理費合計	※1 7,670	※1 8,672
営業利益	2,664	3,047
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	4	5
ロイヤルティ収入	45	33
負ののれん償却額	0	―
持分法による投資利益	25	34
為替差益	246	344
その他	207	257
営業外収益合計	571	704
営業外費用		
支払利息	124	183
その他	38	48
営業外費用合計	163	232
経常利益	3,072	3,519
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 561
投資有価証券売却益	―	30
段階取得に係る差益	11	―
積立保険返戻金	―	2
負ののれん発生益	―	23
関係会社清算益	―	37
特別利益合計	16	654
特別損失		
固定資産売却損	※3 25	※3 6
固定資産除却損	※4 35	※4 61
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	※5 77	※5 15
特別損失合計	137	84
税金等調整前当期純利益	2,951	4,090
法人税、住民税及び事業税	848	1,084
法人税等調整額	23	226
法人税等合計	872	1,310
少数株主損益調整前当期純利益	2,078	2,780
少数株主利益	180	322
当期純利益	1,898	2,457

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,078	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	12
繰延ヘッジ損益	－	△4
為替換算調整勘定	1,171	1,972
持分法適用会社に対する持分相当額	11	28
その他の包括利益合計	※1 1,208	※1 2,009
包括利益	3,287	4,789
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,955	4,244
少数株主に係る包括利益	332	545

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,563	21,398	△236	24,121
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
当期純利益			1,898		1,898
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1	1,555	18	1,574
当期末残高	1,395	1,565	22,954	△218	25,696

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	64	△2,052	17	1,151	23,302
当期変動額					
剰余金の配当					△343
当期純利益					1,898
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	1,031	△2	186	1,240
当期変動額合計	25	1,031	△2	186	2,815
当期末残高	89	△1,020	15	1,337	26,117

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,565	22,954	△218	25,696
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			2,457		2,457
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,113	0	2,114
当期末残高	1,395	1,565	25,068	△218	27,810

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	89	－	△1,020	15	1,337	26,117
当期変動額						
剰余金の配当						△344
当期純利益						2,457
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△4	1,777	△0	472	2,257
当期変動額合計	12	△4	1,777	△0	472	4,372
当期末残高	102	△4	757	14	1,810	30,490

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,951	4,090
減価償却費	2,959	3,524
負ののれん償却額	△0	―
減損損失	77	15
のれん償却額	25	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	55
退職給付引当金の増減額（△は減少）	299	―
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	―	13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	43	30
受取利息及び受取配当金	△46	△33
支払利息	124	183
持分法による投資損益（△は益）	△25	△26
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△30
段階取得に係る差損益（△は益）	△11	―
為替差損益（△は益）	△96	△143
有形固定資産売却損益（△は益）	20	△554
有形固定資産除却損	35	61
負ののれん発生益	―	△23
売上債権の増減額（△は増加）	1,270	△1,228
たな卸資産の増減額（△は増加）	△52	△584
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,599	△58
その他の負債の増減額（△は減少）	△19	△372
その他	△0	△75
小計	5,903	4,856
利息及び配当金の受取額	53	36
利息の支払額	△125	△181
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,340	△815
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,490	3,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125	△28
定期預金の払戻による収入	96	98
長期前払費用の取得による支出	△26	△3
有形固定資産の取得による支出	△4,083	△3,895
有形固定資産の売却による収入	865	127
無形固定資産の取得による支出	△241	△155
投資有価証券の取得による支出	△149	△15
投資有価証券の売却による収入	1	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	－
関係会社株式の取得による支出	△145	△4
その他	15	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	△3,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,078	2,629
短期借入金の返済による支出	△1,171	△1,652
長期借入れによる収入	1,423	1,810
長期借入金の返済による支出	△2,697	△2,071
リース債務の返済による支出	△169	△477
自己株式の売却による収入	17	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△343	△344
少数株主への配当金の支払額	△25	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△149
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	454
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△923	495
現金及び現金同等物の期首残高	7,947	7,024
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,024	※1 7,519

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は、末吉工業株式会社、株式会社東京ゴム製作所、ポリマー技研工業株式会社、韓国フコク株式会社、タイフコク株式会社、サイアムフコク株式会社、株式会社フコク東海ゴムインドネシア、上海フコク有限公司、東莞フコク有限公司、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司、フコクアメリカインク、フコクエーピー株式会社、富原テック株式会社、フコクインディア株式会社、フコクベトナム有限会社、株式会社トリムラバー及びタイフコクパナプラスファウンドリー株式会社の18社であります。

２．持分法の適用に関する事項

関連会社である南京富国勃朗峰橡胶有限公司の1社であります。なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたＣＦフコクルクセンブルクＳ．A.は清算したため、持分法の適用の範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結子会社各社の決算日以降連結決算日３月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２）たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

１）有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　18～45年

機械装置及び運搬具　５～10年

２）無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

１）貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

１）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

２）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の連結会計年度において一括して費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

１）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象

原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

３）ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

４）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

５）取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
43,913百万円	46,806百万円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
建物及び構築物	1,298百万円	（　2百万円）	2,726百万円	（　2百万円）
機械装置及び運搬具	0	（　0　）	0	（　0　）
土地	1,242	（ 98　）	1,355	（ 98　）
合計	2,541	（100　）	4,082	（100　）

担保付債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
短期借入金	1,176百万円	（200百万円）	1,835百万円	（－百万円）
1年内返済予定の長期借入金	802	（290　）	875	（339　）
長期借入金	961	（209　）	1,145	（360　）
合計	2,939	（700　）	3,855	（700　）

上記のうち（　）内書は工場財団根抵当権並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形割引高	17百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	2	－

※４　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	104百万円 （うち共同支配企業に対する投資の金額104百万円）	159百万円 （うち共同支配企業に対する投資の金額159百万円）

※５　連結会計年度末日満期手形
　　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	88百万円	－百万円
支払手形	107	－
設備関係支払手形	12	－

（連結損益計算書関係）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
1,271百万円	1,340百万円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	1	11
工具、器具及び備品	2	5
土地	－	504

※３　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	23	6
工具、器具及び備品	1	0

※４　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	6百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	26	29
工具、器具及び備品	2	4
ソフトウエア	－	0
リース資産	－	7

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
サイアムフコク株式会社	売却資産	土地、建物

当社グループは、処分が決定された資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は処分見込額を使用しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	48百万円
組替調整額	－	△30
税効果調整前	38	18
税効果額	△13	△5
その他有価証券評価差額金	25	12
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－	△5
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	△5
税効果額	－	1
繰延ヘッジ損益	－	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,171	1,972
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	28
組替調整額	△0	－
税効果調整前	11	28
税効果額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	11	28
その他の包括利益合計	1,208	2,009

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,609	－	－	17,609
合計	17,609	－	－	17,609
自己株式				
普通株式（注）	442	0	34	408
合計	442	0	34	408

（注）　自己株式の株式数の増加０千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少34千株はストックオプションの行使に伴う減少であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	15
合計		－	－	－	－	－	15

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	171	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	171	10	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,609	－	－	17,609
合計	17,609	－	－	17,609
自己株式				
普通株式（注）	408	0	1	408
合計	408	0	1	408

（注）　自己株式の株式数の増加０千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株はストックオプションの行使に伴う減少であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	14
合計		－	－	－	－	－	14

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	172	10	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	172	10	平成25年９月30日	平成25年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	10	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	7,376百万円	7,806百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△352	△286
現金及び現金同等物	7,024	7,519

２ 重要な非資金取引の内容
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	878百万円	258百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」及び「金属加工事業」の３つを報告セグメントとしております。

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,721	21,888	5,356	53,967	2,939	56,906	－	56,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	－	30	1,104	202	1,307	△1,307	－
計	27,796	21,888	5,386	55,071	3,141	58,213	△1,307	56,906
セグメント利益	3,792	1,372	224	5,389	34	5,423	△2,759	2,664
セグメント資産	22,458	15,854	3,118	41,431	3,045	44,476	5,568	50,044
その他の項目								
減価償却費	1,386	1,147	172	2,705	155	2,861	97	2,959
のれんの償却額	－	25	－	25	－	25	－	25
減損損失	77	－	－	77	－	77	－	77
持分法適用会社への投資額	－	104	－	104	－	104	－	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,369	1,712	102	5,184	292	5,476	133	5,609

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

２．調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,759百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,568百万円には、セグメント間取引消去△693百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,261百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額97百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,419	25,724	5,145	61,289	3,011	64,300	－	64,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,265	－	34	1,299	126	1,426	△1,426	－
計	31,684	25,724	5,179	62,589	3,138	65,727	△1,426	64,300
セグメント利益又は損失（△）	3,410	2,482	131	6,023	△159	5,864	△2,816	3,047
セグメント資産	25,254	18,469	3,335	47,059	3,473	50,532	5,271	55,804
その他の項目								
減価償却費	1,830	1,264	134	3,228	209	3,438	85	3,524
のれんの償却額	12	－	－	12	－	12	－	12
減損損失	4	2	－	6	9	15	－	15
持分法適用会社への投資額	－	159	－	159	－	159	－	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,597	1,065	127	3,790	241	4,032	301	4,333

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

２．調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,816百万円には、セグメント間取引消去７百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,271百万円には、セグメント間取引消去△763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,034百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額85百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
繰延税金資産		
減損損失	275	275
投資有価証券評価損	11	11
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	0
未払事業税	23	29
賞与引当金	236	242
退職給付引当金	362	－
退職給付に係る負債	－	437
役員退職慰労引当金	158	163
子会社の繰越欠損金	142	58
その他	385	413
評価性引当額	△795	△745
繰延税金資産計	801	887
繰延税金負債		
建物等圧縮積立金	6	2
減価償却認容額	18	54
土地圧縮積立金	59	59
在外子会社の留保利益	389	642
その他有価証券評価差額金	49	55
その他	34	47
繰延税金負債計	558	862
繰延税金資産の純額	242	25

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	315百万円	350百万円
固定資産－繰延税金資産	108	97
固定負債－繰延税金負債	181	422

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	37.8	37.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割	0.5	0.4
外国税率との差異	△5.4	△11.2
在外子会社留保利益	2.0	6.2
評価性引当額の増減	△5.3	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.5
その他	△0.9	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	32.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,439円79銭	1,666円49銭
１株当たり当期純利益金額	110円53銭	142円90銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	110円43銭	142円81銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,898	2,457
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,898	2,457
期中平均株式数（千株）	17,179	17,200
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	15	10
（うち新株予約権）	(15)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 61,000株 新株予約権の数 610個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 61,000株 新株予約権の数 610個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	4,526
受取手形	1,236	1,183
売掛金	8,519	9,498
商品及び製品	762	883
仕掛品	438	475
原材料及び貯蔵品	217	257
前払費用	27	7
繰延税金資産	295	309
その他	1,725	1,562
流動資産合計	17,673	18,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,235	2,135
構築物（純額）	227	216
機械及び装置（純額）	2,140	2,058
車両運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品（純額）	380	457
土地	3,278	3,278
建設仮勘定	217	162
有形固定資産合計	8,488	8,316
無形固定資産		
特許権	19	16
ソフトウエア	99	101
のれん	－	50
その他	10	9
無形固定資産合計	129	177
投資その他の資産		
投資有価証券	430	485
関係会社株式	5,324	5,417
長期貸付金	―	9
関係会社長期貸付金	663	782
長期前払費用	4	－
繰延税金資産	193	211
その他	280	114
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,897	7,019
固定資産合計	15,514	15,514
資産合計	33,188	34,218

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	513	665
買掛金	5,856	5,856
短期借入金	1,100	400
1年内返済予定の長期借入金	1,284	1,267
未払金	949	1,020
未払費用	585	620
未払法人税等	178	367
未払消費税等	16	－
賞与引当金	585	636
設備関係支払手形	59	73
その他	54	55
流動負債合計	11,183	10,964
固定負債		
長期借入金	2,068	2,186
退職給付引当金	754	852
役員退職慰労引当金	416	444
固定負債合計	3,238	3,483
負債合計	14,422	14,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	51	51
資本剰余金合計	1,565	1,565
利益剰余金		
利益準備金	262	262
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	10	3
土地圧縮積立金	96	96
別途積立金	6,750	6,750
繰越利益剰余金	8,817	9,803
利益剰余金合計	15,937	16,916
自己株式	△218	△218
株主資本合計	18,678	19,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	96
評価・換算差額等合計	71	96
新株予約権	15	14
純資産合計	18,765	19,770
負債純資産合計	33,188	34,218

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	32,249	34,963
売上原価		
製品期首たな卸高	740	762
当期製品製造原価	26,701	29,596
合計	27,441	30,358
製品期末たな卸高	762	818
製品売上原価	26,679	29,540
売上総利益	5,570	5,423
販売費及び一般管理費		
給料	1,928	1,868
退職給付費用	178	135
運賃	763	832
減価償却費	127	127
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
賞与引当金繰入額	181	184
その他	1,629	1,769
販売費及び一般管理費合計	4,835	4,946
営業利益	734	476
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	161	344
為替差益	217	321
ロイヤルティ収入	565	742
その他	153	154
営業外収益合計	1,111	1,575
営業外費用		
支払利息	30	24
その他	4	10
営業外費用合計	34	34
経常利益	1,811	2,017
特別利益		
固定資産売却益	16	36
関係会社清算益	5	37
特別利益合計	21	73
特別損失		
固定資産除却損	31	43
減損損失	－	6
関係会社株式評価損	－	75
その他	－	0
特別損失合計	31	126
税引前当期純利益	1,801	1,964
法人税、住民税及び事業税	627	687
法人税等調整額	△21	△45
法人税等合計	605	641
当期純利益	1,196	1,323

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,395	1,514	49	262	17	96	6,750	7,957
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△7			7
剰余金の配当								△343
当期純利益								1,196
自己株式の取得								
自己株式の処分			1					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1		△7			860
当期末残高	1,395	1,514	51	262	10	96	6,750	8,817

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△236	17,806	51	17	17,875
当期変動額					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△343			△343
当期純利益		1,196			1,196
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	18	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	△2	17
当期変動額合計	18	872	19	△2	889
当期末残高	△218	18,678	71	15	18,765

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,395	1,514	51	262	10	96	6,750	8,817
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△6			6
剰余金の配当								△344
当期純利益								1,323
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0		△6			986
当期末残高	1,395	1,514	51	262	3	96	6,750	9,803

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△218	18,678	71	15	18,765
当期変動額					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		1,323			1,323
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25	△0	24
当期変動額合計	0	979	25	△0	1,004
当期末残高	△218	19,658	96	14	19,770

６．その他

役員の異動

該当事項はありません。